

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394050	高知県	梶原町	町村Ⅰ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	0	0.0%	本町の人口規模(約4,000人)であれば、利用頻度についてある程度特定できる。また、利用費にも限りがあることから、最善の管理の方法が不明確である。	0		16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	設置から30年以上経過していることから、利用者が少ない。直営でも充分対応できる。	1	設置から30年以上経過していることから、利用者が少ない。直営でも充分対応できる。	47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	小規模自治体である本町において、当業者を運行できる事業者が見当たらないこと。また、人口規模が小さいことから利用者数も限られているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模自治体である本町において、当業者を運行できる事業者がいないため。また、利用者の規模も少ないため。	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	同一建物に町の高東園南課が入っており職員で管理しているため	1	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト減が行われている。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト減を行うことができる。	1	行政機関が常駐していることで、住民サービスの向上やコスト減が行われている。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド	
									23.8%	40.1%	
										全国	
実施予定		類型	実施予定時期							自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド 単独クラウド								20.7%	34.3%
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。